

労働者共産党 第8期第3回中央委員会総会決議(2022年11月)

人類社会の崩壊危機、それとどう闘うか?

崩壊へ向かう人類社会

人類社会は、いま世界覇権の争奪戦争、社会の関係性の消滅、地球環境の破壊によって崩壊へと向かうのか、自治連帯・共生を価値とする助け合い社会への扉を開くのか、大きな岐路に差し掛かっている。人類社会の崩壊の危機は、資本主義を超える社会システムの創造を促す生みの苦しみなのであるが、必ず新しい社会の誕生に帰結する訳ではない。それは人類史の終焉へと帰結しかねない危険を伴つており、現在はその危険の方が差し迫ってきているところにあるのだ。

このかん08年世界金融恐慌、11年フクシマ核惨事、20年コロナなどによって、世界の趨勢は資本主義の持続可能性が大衆的次元で疑われ、アメリカの世界覇権とその下に移りつある。アメ

リカの世界覇権とその下に立っている。「台湾有事」は、日本

人類社会の行方を決する鬱いの焦点は、東アジアに移りつある。アメリカの世界覇権とその下に立つて反戦闘争を行なう。しかし交戦ラインのいずれかの側の民衆闘争も、国家と資本主義の時代を終わらせるという大目標で連帯・共生の助け合い社会を拓く政治の形成と自治連帯・共生の運動を発展させていくことが求められる。社会の崩壊は、新しい生活のあり方を探すもう一つの流れに存立空間を提供する。カルト宗教に極端な形態を見てとれる「民主主義国家」vs「専制主義国家」と描き、自己の戦争を正当化しようとする民族自決権承認と連邦制採用という歴史的意義を公然と否定した。他方で、ロシア十月革命でアキレス腱なのだ。ただし問題がある。肝心の革命主体が深い危機の中にいることである。

アメリカは、自己の軍事力が優勢なうちに「国際秩序を塗り替える意図

と能力を持つ唯一の競争相手」と定める中国を屈服させようとしている。

そしてアメリカは、自己の独占する先端産業領域(グローバルな情報・通信ネットワーク)に対する挑戦を中国にあきらめさせ、中国の資本を国际

化するための「朝鮮有事」を連動させようという動きだ。

こでもアメリカの最大の政治的関心は、日本の自衛隊を朝鮮半島にも投入し、戦力として活用することである。

アメリカの対中国戦争の構想において、自己の衰退をカバーさせるため、日本を先鋒・弾除けに位置づけている。しかし日本の日本は、「帝国主義の弱い環」でもあるの

ことである。

アメリカの対中国戦争

の状況においては、

それは我々にとって、琉球弧を再び捨て石に利用されを踏まえる場合にだけ、中國人民との連帯に道が開かれる。また「台

湾有事」は、沖縄の再戦場化の危険に直結する。

それは我々にとって、琉球弧を再び捨て石に利用されを踏まえる場合にだけ、中國人民との連帯に道が開かれる。また「台

